

新生美術館整備の総括と今後の対応案および今後の進め方について

1. 新生美術館整備の総括と今後の対応案

新生美術館整備については、平成 27 年 3 月に設計に着手し、平成 29 年 1 月に実施設計をとりまとめ、その実施設計に基づき、平成 29 年 8 月、入札を執行したが、入札不落となった。入札不落後、外部有識者等の意見聴取を踏まえ、かつ本体工事費 47 億円を遵守すべく設計の見直し案の検討を進めてきたが、東京オリンピック・パラリンピックを控えて、建設物価が高止まりすると想定される中、県民や関係者の皆様の御期待に応える形で新生美術館整備を行うためには、47 億円に収めることができないと判断し、昨年 7 月に一たん立ち止まると表明するに至ったことから、これまでの経緯を総括し、今後の対応案をとりまとめた。

新生美術館整備の総括	今後の対応案
(1) 推進体制	
<p>様々な要因により新生美術館の館長を決めることができず、学芸員の増員等も含めてプロジェクトを推進する体制を整えることができなかった。</p> <p>また、新生美術館の整備に向けて専門的見地から助言を行う非常勤特別職の顧問を設置したが、助言を十分に活かすことができなかった。</p>	<p>来年度は、近代美術館の再開館に向けた老朽化対策と琵琶湖文化館機能継承のあり方検討を進めたいと考えており、基本計画の見直しを進める 2020 年度には、プロジェクト全体を総括するリーダーに就任していただき、そのリーダーシップの下、近代美術館の機能向上および琵琶湖文化館の機能継承について、専門的知見を得て検討を進める。</p>
(2) 事業の進め方	
<p>基本計画のコンセプトを設計に反映させるための施設整備の具体的な内容や運営方針の検討が不十分であった。</p>	<p>2020 年度に基本計画を見直した後、運営方針に基づく具体的な事業展開、それを可能にする施設整備計画を策定したうえで、設計業者の選定を進める。</p>

新生美術館整備の総括	今後の対応案
(3) 事業費	
<p>設計プロポーザルにおいて選定された設計事務所の提案には、選定委員会から「工事費等、昨今の状況として厳しい状況も予想される」との指摘が示されていた。これを踏まえ設計に取り組んだものの、基本設計段階で既存施設の改修にも多額の費用が想定され、美術館本体工事費が47億円を超えることが判明し、設計協議の中で工夫して実施設計をまとめ、入札を行ったが不落となった。その後、設計変更を重ねたが、県民や関係者のご理解を得られる設計変更案を作成することができなかった。</p>	<p>事業費については、基本計画から施設整備計画、基本設計、実施設計、入札に至るまでの各段階において、適正な積算に努めるとともに、社会情勢の変動に応じた対応が必要となった場合には、適時適切に対応する。</p> <p>また、設計業者決定後も引き続き建築専門家の客観的な知見を活用して、技術的課題等を解決していく事例もあると聞いており、そうした他館での事例を研究し検討する。</p>
(4) 開館予定時期の設定	
<p>入札不落後、年度内の再入札に向けて設計を変更することになったが、そのプロセスとして、外部の方々の意見を聴くべきところ、庁内で検討案を作成するなど、開館予定時期を意識するあまり、柔軟な対応ができなかった。</p>	<p>推進体制を整え、運営方針に基づく具体的な事業展開を可能にする施設整備計画を策定するなど、確実に整備が進められる環境を整える。</p> <p>落札後は、工事監理により、綿密なスケジュール管理を行い、開館予定時期を守れるよう着実に取り組む。</p>
(5) 県民等の理解	
<p>開館の見通しがたてられない中で、開館後のソフト事業の具体策や運営方針を現実感を持って提示することができず、県民や関係者の新生美術館への期待や理解、応援の気運を高めることができなかった。</p>	<p>滋賀ならではの美の良さを、県民に再認識していただき、引き続き、「美の滋賀」の周知に努める。</p> <p>あわせて推進体制を整え、運営方針に基づく具体的な事業展開を提示しながら、「美の滋賀」の拠点整備の見通しをたて、広報媒体でのPR、関係者の会合等に出向いての情報提供や意見交換など、様々な機会を設け、県民や関係者の気運を高めていく。</p>

2. 総括を受けた今後の進め方

○入札不落後、外部有識者等の意見聴取を踏まえ、かつ本体工事費47億円を遵守すべく設計の見直し案の検討を進めてきたが、東京オリンピック・パラリンピックを控えて、建設単価が高止まりすると想定される中、県民や関係者の皆様の御期待に応える形で新生美術館整備を行うためには、47億円に収めることができないと判断し、一たん立ち止まるに至ったことを真摯に反省しなければならない。

○こうした状況に至ったのは、推進体制や事業の進め方、事業費等、プロジェクトの進め方に問題があったと考えられ、その経緯を真摯に受け止め、その教訓を踏まえて、整備を成就させることで、大きな責任を果たす必要がある。

○近代美術館の休館により、県民の皆様が収蔵品等を鑑賞していただいたり、作品を発表していただいたりする機会が失われているため、まずは、最小限の改修に絞った老朽化対策を実施し、2021年度早期の再開館を目指す。

○再開館後においては、近代・現代美術とともに、滋賀の美の一つとしてアール・ブリュットについても展示を行う。

○あわせて「美の滋賀」の拠点となる美術館を目指し、2020年度に新生美術館基本計画を見直す中で、近代美術館の機能向上および琵琶湖文化館の機能継承についても、検討を行う。

項目		2019年度	2020年度	2021年度以降
近代美術館	・老朽化対策	設計 → 工事契約 ---	再開館準備 --- 改修工事 →	2021年度早期の再開館を目指す
	・狭あい化対策 ・機能向上 (交流、アメニティ機能等)		基本計画を見直す中で検討 →	基本計画に基づく整備を推進
琵琶湖文化館	・機能継承	機能継承のあり方検討 →	基本計画を見直す中で検討 →	基本計画に基づく整備を推進

3. 今後の対応

(2019年度)

(1) 近代美術館の老朽化対策設計業務

- ・緊急に対応が必要な最小限の改修（老朽化対策）のための設計業務を行う。
- ・設計業者は、県の基準に基づき改めて選定する。

※2021年度早期の再開館を目指していくため、2019年度中の工事契約締結を目指す。

(2) 琵琶湖文化館の機能継承の検討

- ・文化財の専門家等で構成する検討委員会（琵琶湖文化館機能継承検討委員会）を設置し、仏教美術等の収蔵・展示機能、魅力発信の方策など、機能継承のあり方について立地も含めて検討する。

(2020年度)

(1) 近代美術館の再開館準備

- ・老朽化対策事業費 約12億円

整備内容案

（展示室の内装改修、展示室照明のLED化、展示室のガス消火設備設置、空調設備改修、トイレ改修等）

- ・再開館に向けた諸経費 約2億5千万円

備品購入費等

(2) 新生美術館基本計画の見直しに向けた検討

① 近代美術館の機能向上

施設の狭あい化対策および飲食機能等のアメニティ機能の充実等について、有識者や関係者の意見を伺いながら、基本計画を見直す中で検討する。

② 琵琶湖文化館の機能継承

検討委員会の提言を踏まえ、琵琶湖文化館の機能継承に係る整備内容について、基本計画を見直す中で検討する。